

平成29年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	ICT環境の変化に対応した情報セキュリティ対応方針の推進事業			担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者			
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	サイバーセキュリティ課	課長 木村 公彦			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	サイバーセキュリティ基本法第20条、総務省設置法第4条第1項第75号			関係する計画、通知等	「サイバーセキュリティ戦略」(平成27年9月閣議決定)、「サイバーセキュリティ2016」(平成28年8月サイバーセキュリティ戦略本部決定)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	サイバー攻撃の巧妙化・複合化に伴い、近年インターネットバンキングにおける不正送金事案をはじめとして、民間企業、個人レベルに至る幅広い主体にマルウェア感染による脅威が迫っていることを踏まえ、実証実験及び研究開発を通じて利用者におけるマルウェア感染対策を行うことで、国民が安心・安全して利用できるネットワーク環境を実現する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	近年増加する、利用者のマルウェア感染による被害に対処するため、以下の施策を実施。 ①インターネット利用者に対して、マルウェアへの感染に対して注意喚起を行うとともに、マルウェアを配布するサイトの情報を蓄積し、当該サイトにアクセスしようとする利用者への注意喚起を行う実証実験 ②利用者の行動特性等の社会科学的アプローチにより攻撃を検知する技術及び攻撃による被害の拡大防止のためのネットワーク技術等の研究開発								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	658	405	400	378	0		
		補正予算	0	0	0	0			
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0			
		予備費等	0	0	0	0			
		計	658	405	400	378	0		
	執行額	643	388	394					
	執行率(%)	98%	96%	99%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	98%	96%	99%					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	情報通信技術研究開発推進業務庁費	378	-	-					
	計	378	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	①平成29年度において、国民のマルウェア感染を年20,000回防止する	マルウェア配布サイトにアクセスしようとした一般のインターネット利用者に対する注意喚起数(累計)	成果実績	回	16,307	22,955	32,862	-	-
			目標値	回	7,000	10,000	15,000	-	20,000
			達成度	%	233	229.5	219	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	参画ISP事業者のユーザ数及びマルウェア感染率(マイクロソフト インテリジェンスレポート21版)等を踏まえて目標値を設定。								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	②平成27年度までに、研究開発成果について12件の特許出願を行う	研究開発の特許出願数(累計)	成果実績	件	11	26	-	-	-
			目標値	件	9	12	-	-	-
			達成度	%	122.2	216.7	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	実施計画書をもとに設定。								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	②平成27年度までに、研究開発成果について19件の研究発表(論文含む)を行う	研究開発の研究発表数(論文含む)(累計)	成果実績	件	22	39	-	-	-
			目標値	件	11	19	-	-	-
			達成度	%	200	205.3	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	実施計画書をもとに設定。								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	①新規に収集したマルウェア配布サイト数(URL数・累計)	活動実績	件	70,984	121,615	160,866	110,000	-	
	当初見込み	件	50,000	70,000	90,000	110,000	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	②研究開発の技術課題数	活動実績	件	3	3	-	-	-	
	当初見込み	件	3	3	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	②研究開発の研究者数	活動実績	人	47	27	-	-	-	
	当初見込み	人	47	28	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	①実証における執行額/成果実績	単位当たりコスト	千円	21	8.7	6	3.5		
		計算式	千円/回	345000/16307	200000/22955	197000/32862	384000/110000		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	②研究開発における執行額/研究開発の技術課題数	単位当たりコスト	百万円	103	58	-	-		
		計算式	百万円/件	309/3	175/3	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	②研究開発における執行額/研究開発の研究者数	単位当たりコスト	百万円	6.6	6.5	-	-		
		計算式	百万円/件	309/47	175/27	-	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)							
	施策	政策9:情報通信技術の研究開発・標準化の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
		外部専門家による評価において、当初の見込みどおりかそれを上回る成果があったと判定された課題の割合	実績値	%	-	-	-	-	-
	目標値		%	-	90	-	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
研究開発の進捗及び目標達成度を客観的に評価・把握するため、研究開発課題の終了時における外部専門家による評価(研究開発期間終了年度の翌年度に実施)を指標として設定。基準値は平成23年度～平成25年度の実績値の平均値。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	ICTの利活用が進むとともに、マルウェア感染等により一般ユーザにおいて情報や金銭が窃取される被害が増加している。このような脅威から一般ユーザを守る仕組みを構築することで、安心・安全なネットワーク環境を確保することは広く国民・社会から求められているところである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、ユーザのマルウェア感染による被害を防止するために、通信事業者等が連携して対処する仕組み等を構築するものであり、事業者横断的取組として国が主体的な役割を担うべきものであって、地方自治体や民間等には委ねることができない性質のものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、利用者のマルウェア感染等に対して通信事業者等を通じて注意喚起等を行い、感染による被害を防止することで、安心・安全なネットワーク環境を確立するものであり、政策目的の達成手段として必要かつ適切な手段である。また、本課題に対する対策の必要性は「サイバーセキュリティ戦略」(平成27年9月閣議決定)等の政府戦略にも記載されるなど、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業の請負先の決定に当たっては、請負事業においては一般競争入札(総合評価方式)により透明性及び競争性を確保しており、委託事業においては外部有識者による評価を実施することで支出先の選定における公平性を確保している。また、一般競争入札による調達に当たっては、事前に仕様書の内容については意見招請を行うことで広く意見を募り、競争性を確保している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業を通じて国民全体が安心・安全なネットワーク環境を裨益でき、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の実施に当たっては、必要な事業について必要な経費を計上しており、単位コストの最小化に努めた。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	本事業において中間段階への支出はない。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達に当たり、仕様書の検討の段階で費目・使途について検討を行い真に必要なもののみ計上した。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	各年度とも執行率は90%以上となっており、過度な不用額は生じていない。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	繰越額は生じていない。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の実施に当たり、学識者等の外部有識者や関連事業者から構成される評価会合を設置するなど、事業の効果的実施を図っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標である、利用者のマルウェア感染の一定数の防止及び基盤となる技術の成果展開について、当初の目標以上の実績で進められている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の実施に当たっては、必要な費目のみを計上することに加え、目的の達成に向けた適切な執行管理を行い、事業の効率化及びコスト削減を図っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は当初の見込みを達成している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業における成果については、早期に実運用や実用化を図るなど活用を図っている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業は、一般利用者に対するマルウェア感染防止策として、利用者に対する注意喚起等を行うものである一方、「0076サイバー攻撃複合防御モデル・実践演習」は国の行政機関や重要インフラ事業者等、組織のサイバー攻撃への対処能力向上のために演習等を行うものである。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	総務省	0076		サイバー攻撃複合防御モデル・実践演習
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> 日々変化するサイバー攻撃の脅威に対して通信事業者等が連携して対処し、利用者が安全・安心にネットワークを利用できる環境を守ることは、国家として取り組むべき事業であり、「サイバーセキュリティ戦略」(平成27年9月閣議決定)等においても記載されている優先度の高い事業である。 事業の実施に当たっては、必要な事業について必要となる費用を計上するとともに、事業の請負先の決定に当たっては、一般競争入札(総合評価方式)や外部有識者による評価を通じた支出先選定により透明性及び競争性を確保するなど、適正な予算の執行に努めている。 	
	改善の方向性		<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度の実施内容を踏まえて実証の内容を精査し、一定の成果が見られたものについては民間への成果移転を早期に図るなど予算の効率化を図った。 事業の調達に当たり透明性及び競争性を確保するなど適正な予算の執行に努めるとともに、事業を効果的に進め、事業目的を達成できるよう適切な執行管理を行う。 	

外部有識者の所見

重要な事業であり、着実な実施が期待される。成果目標の①については、27年度に既に成果目標を上回る実績を上げている。他方で、その後のセキュリティ・インシデントを巡る環境変化を考慮すると、2万回防止という成果目標を見直す必要はなかったのかについて、検討を要する(防止する回数の算定方法も提供資料だけでは不明)。資金の流れのうち、NTTコミュニケーションズが介在することの意義が不明。特に第2番目の事業については、委託先に133百万円も流れており、NTTコミュニケーションに残る金額54百万円が最も少なくなっている。各社に直接資金が流れるようにできなかったのかの検討を要する。なお、資金の流れに記載された金額については、総務省388百万円の内訳が不明(掲載された金額のうち、どれを合計すると388百万円になるか不明)。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

平成29年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

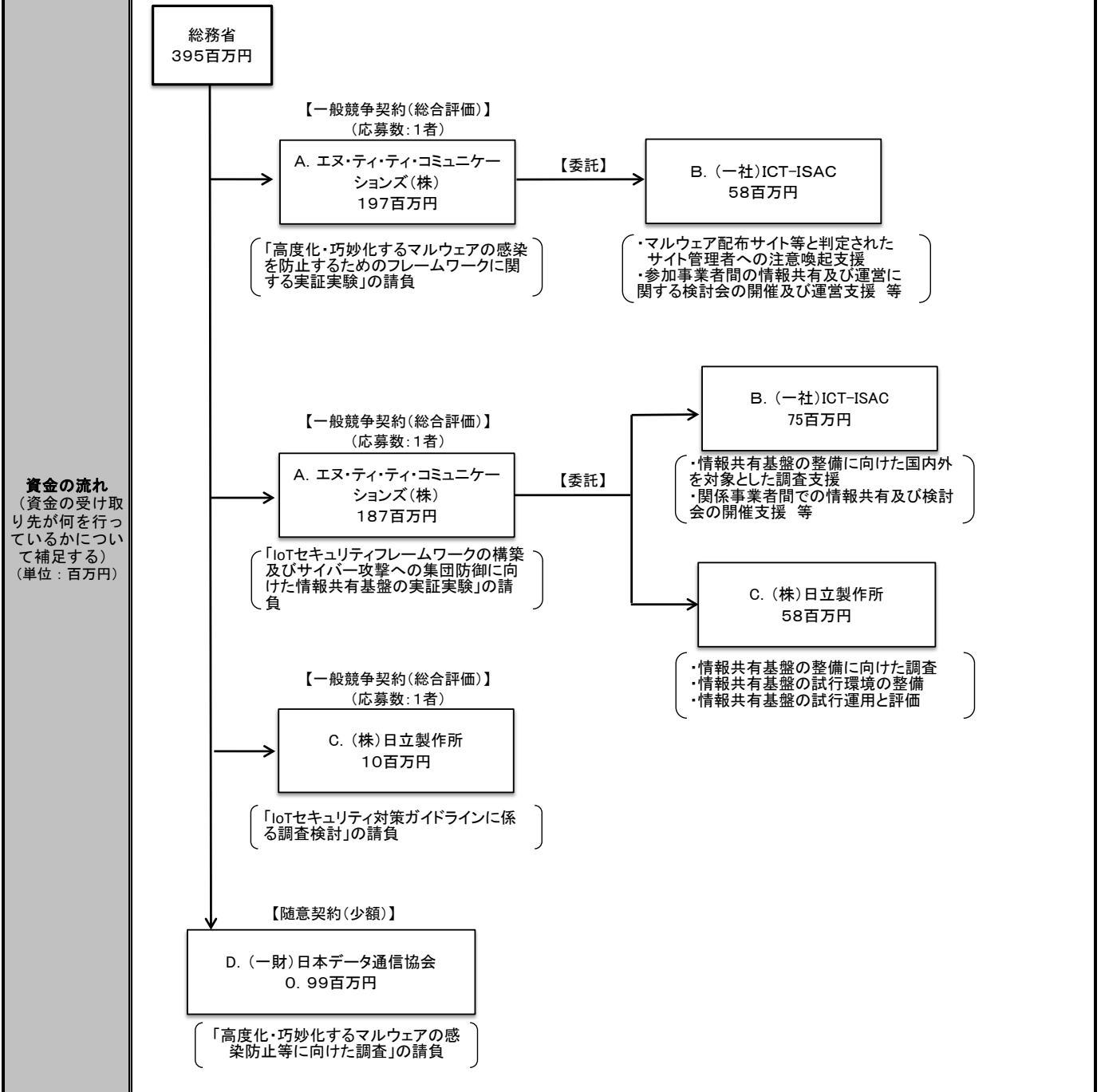
各年度の防止回数は年々増加しており、着実に成果を上げてきたが、本事業は、平成30年度以降は事業実施者が自走する形で継続して実施することを想定しており、最終年度はそのための準備期間もあることから、目標防止回数を据え置くこととした。また、資金の流れについて、外部有識者ご指摘の事業は、脆弱なIoT機器の調査、情報共有基盤を用いた関係者への調査結果情報の共有を一体的に実施するIoTセキュリティ対策の推進事業であるが、調査及び情報共有基盤の構築は専門的な知識・技術を有する事業者が行うことが適当であることから、事業者等に委託を行った。NTTコミュニケーションズは各委託業務の進捗を管理するとともに、事業全体の統括を担っていただいております。事業は円滑に遂行されていることから、本体制は妥当なものであると考える。資金の合計額については、誤りであるため、395百万円に修正した。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	62	
平成25年度	61	平成26年度	59	平成27年度	62	
平成28年度	58					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)			B. (一社)ICT-ISAC		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	実証実験、調査、報告書作成等	296	人件費等	注意喚起の実施や調査	123
環境構築費	回線費用、データセンタ使用料等	31	その他	消費税等	10
一般管理費	一般管理費	29			
その他	消費税等	28			
計		384	計		133
C. (株)日立製作所			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	ガイドライン作成支援、WG開催支援等	63			
その他	消費税等	5			
計		68	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

